



PACIFIC
ECONOMIC
COOPERATION
COUNCIL

**Aging and Economic Growth Potentials
In the Pacific Region**
A Japanese Translation of Overview

太平洋地域における高齢化と潜在成長 (概観)

太平洋経済展望構造問題部門・報告書（抄）

太平洋経済展望構造問題部門
Pacific Economic Outlook Structure Project
国際コーディネーター 高阪 章
(大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

太平洋経済展望（PEO）日本委員会

Japan Committee for Pacific Economic Outlook

財団法人 関西社会経済研究所

Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)

序

本冊子は、P E C C (Pacific Economic Cooperation Council, 太平洋経済協力会議) に加盟する10カ国/地域の経済専門家による調査研究報告書・**Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region** の抄訳である。

本冊子の構成は、同報告書の **Overview** (概観) 部分の翻訳と、P E C C / P E O の概要・執筆者リストなどからなっている。

報告書は、本冊子を含め、以下の通りの三部構成である。

Vol. I : **Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region**
(Executive Summary Reports, 54 頁・英文)

Vol. II : 太平洋地域における高齢化と潜在成長 (概観)
(抄訳, 31 頁・和文)

Vol. III : **Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region**
(Background Papers, 255 頁・英文)

太平洋経済展望構造問題部門 (Pacific Economic Outlook Structure Project) は、P E C C のプロジェクトの一つとして、太平洋地域の経済構造問題について中長期的な観点から調査研究活動を行っている。日本が幹事国として、大阪大学大学院国際公共政策研究科教授の高阪章主査の下、活動を展開している。

本報告書に関しては、2006年3月、2006年9月の計2回、大阪で開催された太平洋経済展望 (P E O) 構造問題部門国際専門家会合における検討結果を踏まえて、各国/地域の経済専門家がそれぞれ自国/地域の高齢化と潜在成長について論文を執筆した。それらを高阪主査が監修した上で **Overview** (概観) 部分を執筆、太平洋経済展望 (P E O) 日本委員会 (Japan Committee for Pacific Economic Outlook) が編集・刊行作業を行ったものである。

太平洋経済展望 (P E O) 日本委員会 (事務局: 財団法人 関西社会経済研究所) は、関西財界及び外務省等関係機関の財政的支援を受け、国際専門家会合を開催すると共に、P E O プロジェクトの推進に努めている。

2009年12月

太平洋経済展望 (P E O) 日本委員会
財団法人 関西社会経済研究所

太平洋地域における高齢化と潜在成長

(概観)

A Japanese Translation of Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region

発行日 2009年12月
発行所 〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号
中之島センタービル29階
財団法人 関西社会経済研究所内
C/O Kansai Institute for Social and Economic Research
(29th Floor Nakanoshima Center Bldg, 6-2-27., Nakanoshima, Kita-ku,
Osaka 530-6691, Japan)

太平洋経済展望 (P E O) 日本委員会
Japan Committee for Pacific Economic Outlook

ISBN978-4-87769-343-5

電話 (06) 6441-5750 FAX (06)6441-5760
E-mail peo@kiser.or.jp
Copyright ©2009 by the Japan Committee for Pacific Economic Outlook
All rights reserved.

目 次

太平洋地域における高齢化と潜在成長〈概観〉

イントロダクション	1
1. 人口動態トレンド	2
2. 人口動態の経済成長へのインパクト	6
3. 人口動態の貯蓄、投資および経常収支へのインパクト	10
4. 見失われているリンク	13
5. 高齢化の経済成長効果への政策対応	15
6. おわりに	17
参考文献	19
PEO構造問題部門の活動について	22
各国／地域の執筆者・専門家	24
太平洋経済協力会議（PECC）の概要	26
太平洋経済展望（PEO）の概要	29
財団法人関西社会経済研究所の概要	31

太平洋地域における高齢化と潜在成長（概観）

太平洋経済展望構造問題部門（PEO/Structure Project）

主査：高阪 章

イントロダクション

最近、先進国と新興市場を問わず、人口高齢化への関心が高まっている。高齢化による、公的年金・健康保険などを通じた財政負担、経済成長率の低下、技術革新の停滞、などの潜在的リスクが懸念されるからである。ここでは太平洋地域に焦点を絞るが、この地域は最も急速に高齢化が進んでいる地域であり、上記のリスクのうち、とりわけ、高齢化が長期的な経済成長に与える影響を考察し、そこから政策含意を引き出すことがこのプロジェクトの目的である。

これまでのところ、過去のデータに基づき、高齢化が経済成長に与える負のインパクトについて耳にすることが多い。けれども、そのインパクトの将来見通しについては、人口高齢化という新たな現実に対する内生的および外生的な調整の可能性を考慮すべきである。とりわけ、人口高齢化の潜在成長へのインパクト、民間貯蓄行動や生産性向上へのインパクトを通じての調整がわれわれの関心であり、それは過去の経験とは、かなり異なったものになると考えられる。

最初に、各国の人口動態を正確に捉えることが重要である。人口予測には不確実性が伴うことは避けられず、高齢化、出生率低下、長寿化はつねに過小予測されてきた。ここでは、太平洋地域の各国・地域について、これらのトレンドを確認する。

人口高齢化の経済成長への影響に関しては、各国および各時期における労働供給、物的および人的資本形成、そして生産性との関係が注目される。多くの先行研究は、過去のデータに基づいて推計された、労働供給、民間貯蓄および投資、生産性向上に関わるパラメータの時期ごとの安定性および国ごとの類似性を前提にしている。すなわち、将来推計は、多かれ少なかれ、これらのパラメータに基づくモデルへの人口推計データの外挿によるものである。以下では、この特徴を十分に考慮に入れ、同時に、民間部門と公共部門が、今後数世代にわたる人口高齢化という全く新しい現実に対して適応を試みる多様な経路を明示的に考慮したい。政策手段としては、労働供給、国内貯蓄および生産性向上の各カテゴリーにつき、現実の政策選択肢とその効果を各国について論じる。

本章の構成は以下の通り：第1節では、世界の地域別、そして太平洋地域の国・地域別人口動態トレンドを明らかにする。出生率と平均余命のトレンドは人口動態の基礎であるが、地域ごと、あるいは国ごとに共通の、あるいは独自の特徴を示す。その結果、人口構造の変化、高齢化は高齢者（65歳以上）および活動年齢人口（15-64歳人口。「生産年齢人口」とも言う。以下、「活動人口」と略称）のシェアの変化として表れ、それは世界各地域間および太平洋地域内で時間的ずれを伴いつつ、類似的な動きを示している。

第2節および第3節では、高齢化が経済成長に与えるインパクト（第2節）、およびそれに関連する他のマクロ経済変数、すなわち貯蓄、投資、経常収支に与えるインパクト（第3節）を論じる。太

平洋地域の各国における高齢化インパクトの数量的効果が示される。

第4節では、2、3節で示された経済成長やその他のマクロ経済変数への高齢化のインパクトに関する従来の議論や推計結果の論拠を検討・吟味する。とりわけ、従来の推計結果に対する懐疑的な論点は太平洋地域に当てはまるものであり、高齢化の潜在的な負のインパクトに関する行き過ぎた懸念を静める役割を果たすものと考えられる。

第5節では、高齢化による潜在的な負の経済成長効果に対処するための政策選択肢にふれる。これらはいずれも、高齢化の負の効果の有無にかかわらず、一般的に長期的な経済成長を促進するための政策に他ならない。最後に、第6節で以上の議論を総括する。

1. 人口動態トレンド

世界の人口動態

近代における世界史的人口構造変化である、「人口転換 the demographic transition」は 1800 年頃、欧州における死亡率の急激な低下によって始まったとされる。「人口転換」はその後、全世界に広がり、2100 年頃までに完了するものと予想されている。人口転換が始まる以前には、寿命は短く、出生は多く、経済成長は遅く、人口は若かった。この転換の過程では、まず死亡率が、次いで出生率が低下し、人口成長は当初加速するものの、その後再び低下して、低出生率、長寿化、人口高齢化に向かう(Lee, 2003)。

表1は、人口転換が人口の規模・構成・ライフサイクルに巨大な変化をもたらしたことを示している。1800年から現在にかけ、世界人口の規模は6倍に拡大し、2100年までには10倍になるものとされる。活動人口の割合は一定のままだが、子供のシェアは半分になり、高齢者シェアは5倍になり、21世紀後半には高齢者シェアが子供のシェアを抜く。現在までに、(出生時の)平均余命は2倍、2100年までには3倍になるものと思われ、女性一人当たりの出産数でみた出生率は6から2100年までに2に低下する。これらの変化により、「1800年には、女性は成人としての人生の70パーセントを出産と育児に費やしていたが、低出生率と長寿化により、この比率は世界の各地で減少し14パーセントにとどまるようになる。」(Lee, 2003)。

表1：「人口転換」と世界の人口動態

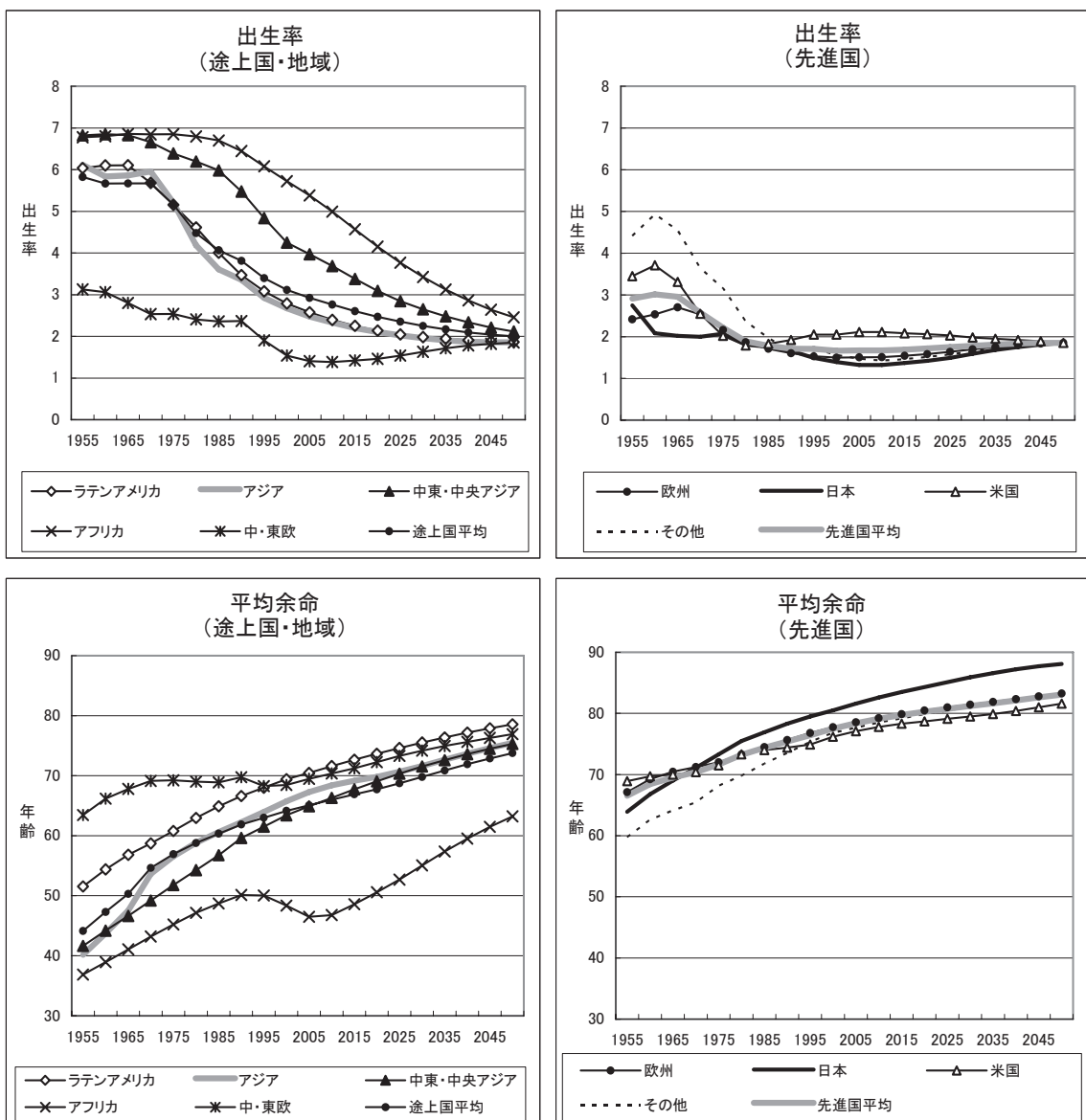
	平均余命 (年)	出生率 (女性1人当たり)	人口規模 (10億人)	人口増加率 (%/年)	15歳未満人口 (%/総人口)	65歳以上人口 (%/総人口)
1700	27	6.0	0.68	0.50	36	4
1800	27	6.0	0.98	0.51	36	4
1900	30	5.2	1.65	0.56	35	4
1950	47	5.0	2.52	1.80	34	5
2000	65	2.7	6.07	1.22	30	7
2050	74	2.0	8.92	0.33	20	16
2100	81	2.0	9.46	0.04	18	21

出所: Lee [2003].

地域別のトレンド

以上の世界のトレンドでは、国ごとおよび地域ごとの差異は分からない。実際、各国・地域で出生率・死亡率、さらには人口移動のトレンドは大きく異なる(IMF, 2004)。例えば、図1が示すように、出生率は、最近でこそ、世界全体で低下しており、先進国ではほぼ軒並み、一定の人口を維持するために必要な「再生産水準」である2.1を下回っているが、その水準は途上国では先進国をはるかに上回っている。途上国の中でも、かなりの差異が存在し、出生率はアフリカ・中東では高いが、東アジアや中東欧では再生産水準を下回っている。同様に、平均余命はおしなべて過去50年間に上昇しているが、先進国のほうが依然として遙かに高い水準にある。

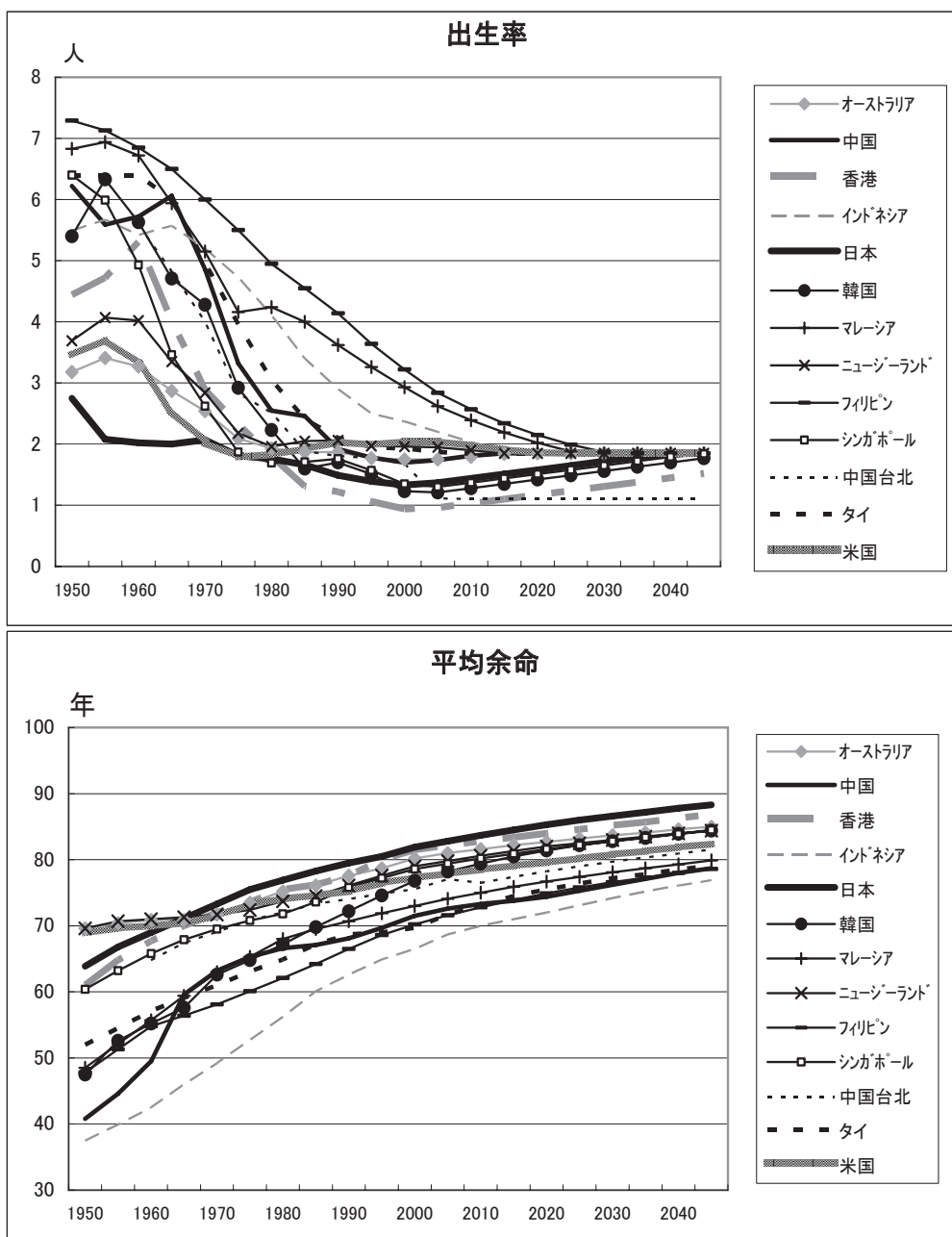
図1：地域別出生率と平均余命



出所：IMF [2004].

太平洋諸国で見ると、インドネシア・マレーシア・フィリピンを除き、出生率は 1990 年時点で 2.1 を下回った(図2)。とりわけ、中国、香港、韓国、シンガポール、中国台北(台湾地域。以下同様。)およびタイでは 1965 年以降、出生率が急低下している。平均余命をみると、香港は 1970 年には米国に追いつき、シンガポールは 1990 年、韓国は 2005 年までに米国に追いついた(図2)。2005 年において米国より平均余命が短いのは、中国、インドネシア、フィリピンだけである。言い換えると、太平洋地域のもっとも顕著な特徴は、日本のように既に高齢化が進んだ先進国に加えて、世界でもっとも急速に高齢化している東アジア新興市場を抱えているということである。

図2：太平洋地域の出生率と平均余命

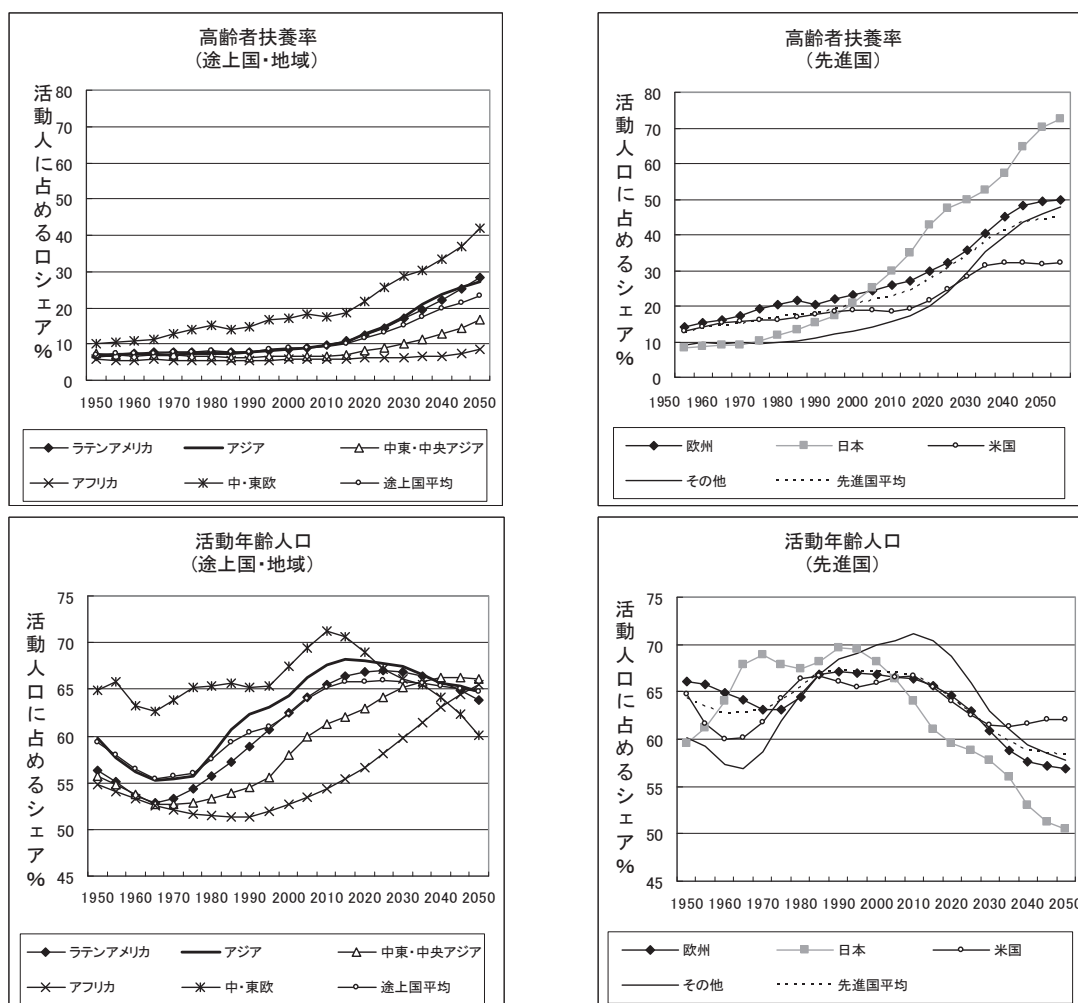


出所: 国際連合「世界人口予測」(2006年改訂版)、<http://esa.un.org/unpp/index.asp?panel=3>

国連の「人口予測 current population projection」(United Nations, 2004)によれば、世界人口の伸びは引き続き低下するという。いくつかの国々では、人口規模そのものが今後50年間に減少するものと予想され、イタリアでは22パーセント、日本は14パーセントの減少が見込まれている。他の国では、人口の伸びは低下するものの、出生率が高い水準にあるために、増加は堅調である。このようなトレンドの結果として、世界人口の増加は続くが、先進国のシェアは低下することになる。太平洋諸国では、2050年までに中国・韓国・シンガポール・タイが人口のピークを迎え、その後は減少に転じる。

世界人口は引き続き高齢化する。高齢者の人口シェアは増加するが、そのペースとタイミングは国ごと、地域ごとに大きく異なる。高齢者扶養率(65歳以上人口の活動人口(15-64歳)に対する比率)は日本・欧州では劇的に上昇するが、米国では限定的である(図3)。途上国の中では、高齢化はアジアとラテンアメリカで加速化するが、アフリカ・中東の高齢者シェアは上昇するものの、相対的に小さいままであろう。

図3：高齢者扶養率と活動年齢人口比率：地域別



出所:IMF[2004]

活動人口シェアは、先進国では低下するが、多くの途上国では増加する。日本およびいくつかの欧州諸国では、活動人口シェアの低下は既に始まっており、今後、加速化するものと予測される。米国では、移民の割合と出生率が高いため、活動人口シェアの低下は 2025 年までは限定的に続くが、その後は安定すると予測される。途上国では、活動人口シェアは 2015 年までは増加し、その後は、若年者シェアの減少と高齢者シェアの増加が相殺して、高い水準にとどまる。もっとも、いくつかの地域で、活動人口シェアは 2050 年までに減少が始まる。まず、中東欧、そしてアジアとラテンアメリカが続く。中東・アフリカでは、活動人口は 2050 年まで増加を続けるものと思われる。

太平洋地域の人口動態

図4は、太平洋地域の活動人口および高齢者のシェアを示している。日本は高齢化が最も急速であり、高齢者シェアは 2010 年までに 20 パーセントを超え、2050 年までに 35 パーセントを超える。香港・韓国・シンガポールが 2040 年までに最速で「高齢化クラブ」に参加することとなり、高齢者シェアは 30 パーセントを超える見込みである。続いて、オーストラリア・ニュージーランド・米国が第2の高齢化クラブを形成し、2030 年までに高齢者シェアが 20 パーセントを超え、中国とタイが 2050 年までにこれに追いつく。高齢化が遅いのは、インドネシア・マレーシア・フィリピンで、高齢者シェアは 2050 年でも 20 パーセントを超えない。

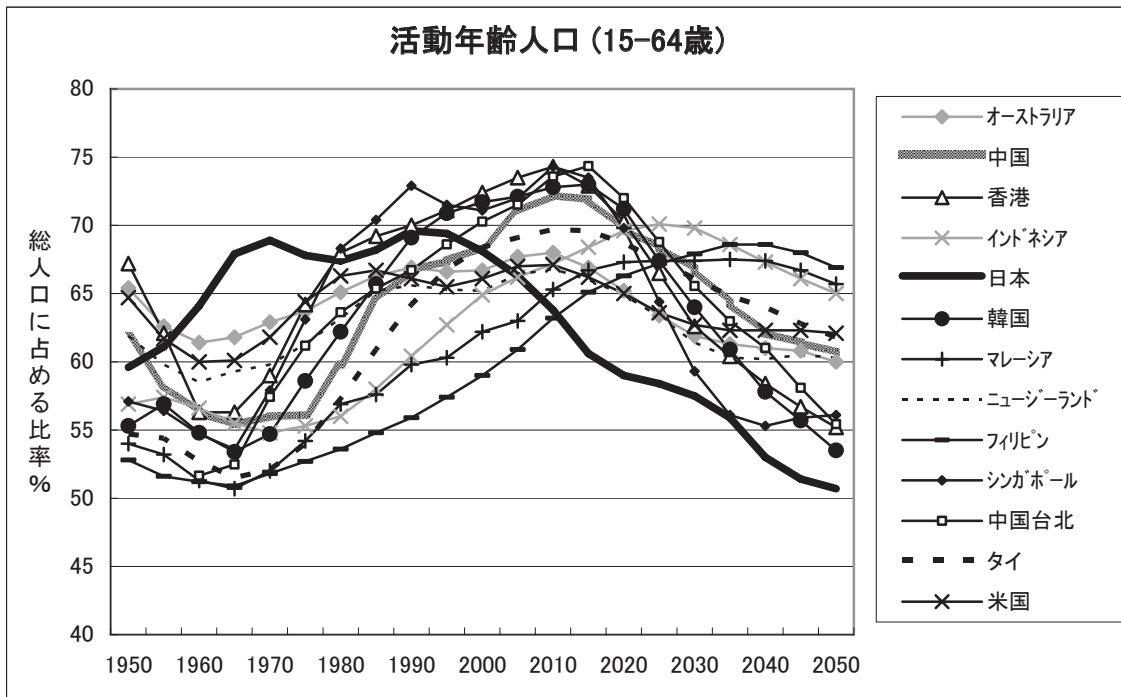
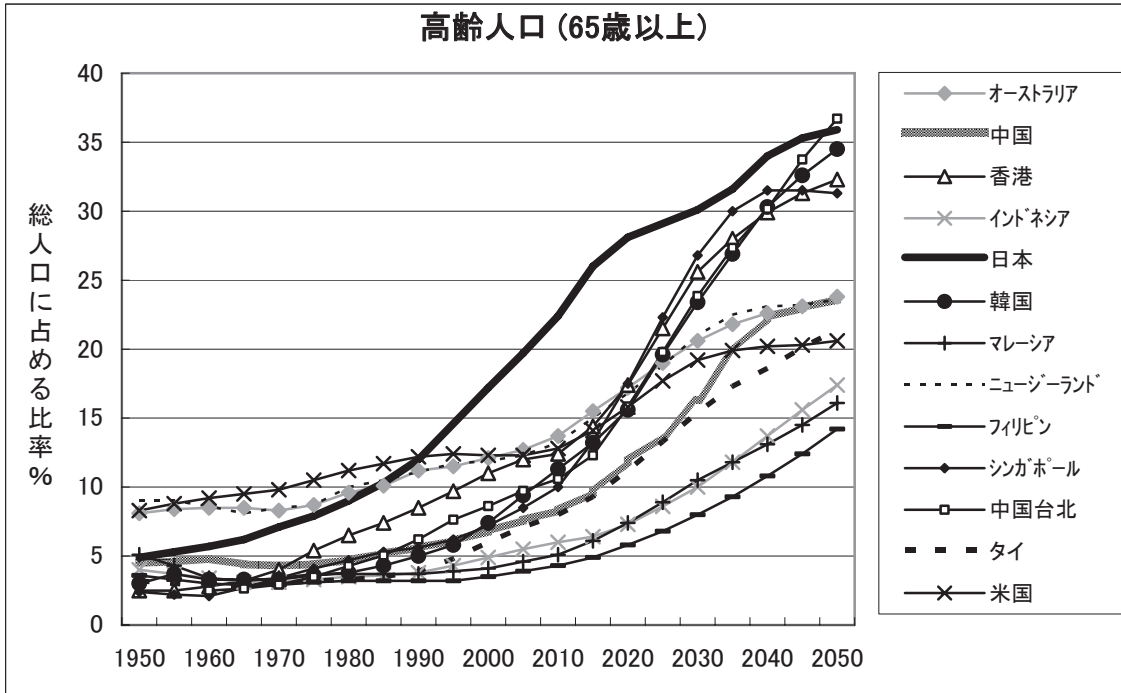
太平洋地域では、活動人口シェアは、インドネシア・マレーシア・フィリピンを除いて、2015 年までにピークに達する(図4)。日本は、1960 年代、70 年代には、太平洋地域で最大の活動人口シェアを誇っていたが、1990 年頃には同シェアがピークを打ち、2015 年までに同シェアは太平洋地域で最小となり、2050 年までにほぼ 50 パーセントにまで低下する見込みである。香港・韓国・シンガポールは 2015 年まで活動人口シェアの急上昇—55 パーセントから 75 パーセント—を享受するが、その後、同シェアは急低下し、2050 年にかけて日本にほぼ追いつく。オーストラリア・ニュージーランド・米国もまた、活動人口シェアの上昇を享受してきたが、今後は相対的に緩やかな低下をみることとなる。

2. 人口動態の経済成長へのインパクト

以上、見てきたように、世界はいま、長期にわたる「人口転換」の最終局面にあり、出生率の低下と平均余命の拡大が各国人口の年齢構成を大幅に変化させている。ただし、人口構造変化の速度とタイミングは各国で大きく異なる。先進国の人口転換は途上国のそれより数十年早く、両者の人口年齢構成は大きく異なる。現在進行中の人口動態は、この先、経済成長、貯蓄、投資、經常収支に大きな影響を与えることになる。

経済成長の源泉は労働供給、資本形成および生産性成長である。第1に、人口動態は活動人口の変化を通じて労働供給に影響を与える。第2に人口動態は、ライフサイクルを通じて家計の貯蓄行動を変え、投資需要の規模と構成を変え、資本労働比率と資本収益率を変えることによって、資本形成に影響を与える。第3に人口動態は人的資本の質や技術革新の変化を通じて生産性成長に影響を与える。

図4：太平洋地域の高齢者および活動人口シェア



出所：国際連合「世界人口予測」(2006年改訂版)、<http://esa.un.org/unpp/index.asp?panel=3>

人口動態が経済成長に与えるインパクトを定量的に評価するために、このインパクトのベンチマークとなる推計値を検討することから議論を始めよう。IMF, 2004, では、1960-2000 年間にわたる 115 カ国のパネルデータを用いて、人口変数と、一人当たりGDP成長率、貯蓄率、投資率、経常収支および財政収支との間の関係を検証している。その主要な分析結果を表2に示す。

表2：人口動態のマクロ経済インパクト

	1人当たりGDP 成長率	貯蓄率 (対GDP比)	投資率 (対GDP比)	経常収支 (対GDP比)	財政収支 (対GDP比)
活動人口比率へのインパクト	0.080	0.72	0.31	0.05	0.06
高齢人口比率へのインパクト	-0.041	-0.35	-0.14	-0.25	-0.46

出所:IMF [2004].

表2は、通常の経済成長説明要因をコントロールした上で、人口動態の成長効果を計測したものである。同表は次のように要約できる：

- 一人当たりGDP成長率および貯蓄率・投資率・経常収支比率(対GDP比率)は、活動人口シェアの変化とプラスの相関関係を示し、高齢者シェアの変化とはマイナスの相関を示す。
- 活動人口シェアはまた、投資率とプラスの相関を示す。

人口動態と経済成長

一人当たりGDP成長率は活動人口シェアの変化とプラスに相関し、高齢者シェアとはマイナスの相関関係にあるが、この結果から、人口動態が経済成長に与える影響の様々な経路が考えられる。まず第1に、活動人口シェアとのプラスの相関は労働力増加による直接的生産効果を反映している。第2に、高齢者扶養率の上昇は貯蓄を減少させるものと考えられ、それは投資を減らし、その結果、経済成長を抑制する。この点については次節で詳しく論じる。第3に、コントロール変数、すなわち人口変数以外の経済成長説明変数自体が人口効果を反映している可能性がある。

例えば、一人当たり所得水準が低いほど、出生率低下によるプラスのインパクトは大きく、活動人口シェアは時間差で拡大するだろう。活動人口拡大による成長効果は、「人口配当 demographic dividend」と呼ばれるが、これはまた、開放的で競争的な市場、基礎教育への十分な投資、財政規律、金融深化などとの補完関係を通じて、制度および政策枠組みにサポートされる。一人当たり成長率はまた、平均余命とプラスの相関がある。それは平均余命が労働者の健康、人的資本形成を通じて労働生産性に直接影響を与えるためと考えられる(「第2の人口配当 the second demographic dividend」とよばれる)。

高齢化の成長に対する効果の推計値

では、予想される人口動態は今後の経済成長やその他のマクロ経済変数に定量的にどの程度の影響を与えるのだろうか？ 表2に報告されている係数推計値と国連の人口予測を組み合わせることによって、人口動態の効果の潜在的な大きさとそれが地域ごとにどの程度異なるのかを概観することが出来る(IMF, 2004)。IMF, 2004 によれば：

- 先進国では、今後の人口動態の成長効果は相当なものとなり得る。推計によれば、人口動態は先進国の一人当たり GDP 成長率を 2050 年までに平均 0.5 パーセント——すなわち、成長率は、人口構造が 2000 年のまま不変であるとした場合に比べて、0.5 パーセント低下させ得る。成長率への効果は日本が最大であり、米国での影響は相対的に小さい。
- 途上国の成長への影響は地域ごとで異なる。アフリカ・中東では、一人当たり成長率は活動人口シェアの増加により高まる。推計結果によれば、2050 年の一人当たり成長率はそれぞれの地域で 0.3、0.1 パーセント高くなる。対照的に、人口動態は中東欧では成長を抑制する傾向にあり、アジアとラテンアメリカの新興市場でも、より限定的だが、同様の傾向が 2050 年までに現れるだろう。

太平洋地域へのインパクト

同じ枠組みを応用すれば、過去および将来の人口動態の経済成長への影響を 10 年単位で推計することが出来る。表3と図5は太平洋地域に応用した結果を示す。まず第1に、各国とも 20 世紀後半には人口動態の経済成長へのプラスのインパクト、すなわち「人口配当 demographic dividend」を経験したことがわかる。日本は、1950 年代、60 年代には「人口配当」を享受したのであり、東アジア諸経済は 1960 年代から 20 世紀末にかけて継続的にその配当を享受した。

表 3：人口動態の経済成長効果：太平洋地域

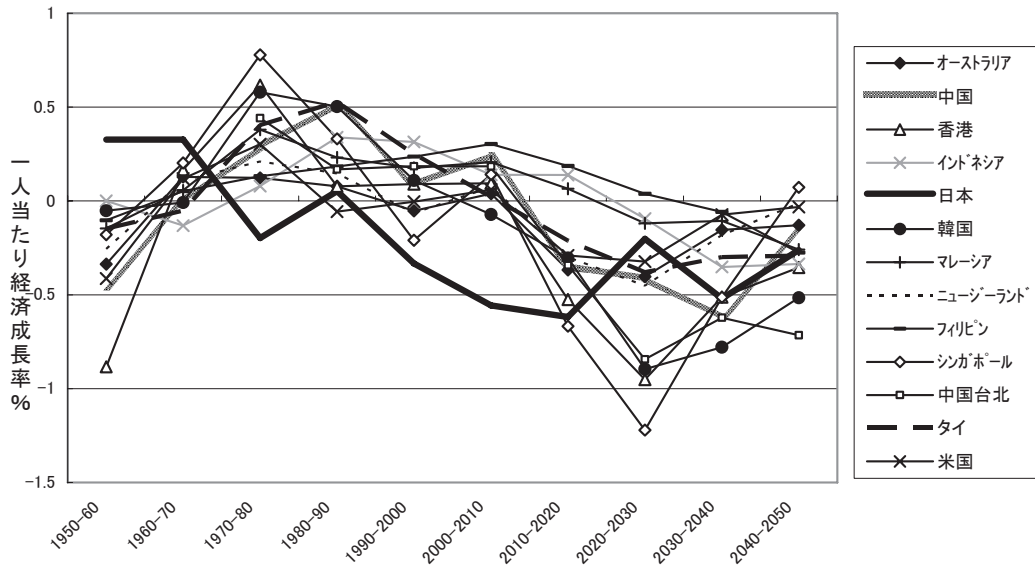
	1950-60	1960-70	1970-80	1980-90	1990-2000	2000-2010	2010-2020	2020-2030	2030-2040	2040-2050
オーストラリア	-0.34	0.13	0.12	0.08	-0.05	0.04	-0.37	-0.40	-0.15	-0.13
中国	-0.46	0.00	0.29	0.52	0.09	0.24	-0.35	-0.41	-0.62	-0.17
香港	-0.88	0.17	0.62	0.08	0.09	0.09	-0.52	-0.95	-0.51	-0.35
インドネシア	0.00	-0.13	0.08	0.34	0.31	0.14	0.14	-0.09	-0.35	-0.34
日本	0.33	0.33	-0.20	0.05	-0.33	-0.56	-0.62	-0.20	-0.52	-0.26
韓国	-0.05	-0.01	0.58	0.50	0.11	-0.07	-0.30	-0.90	-0.78	-0.52
マレーシア	-0.15	0.06	0.38	0.23	0.18	0.21	0.07	-0.12	-0.11	-0.26
ニュージーランド	-0.26	0.11	0.21	0.15	-0.06	0.07	-0.30	-0.45	-0.18	-0.01
フィリピン	-0.10	0.05	0.13	0.18	0.24	0.30	0.19	0.04	-0.06	-0.28
シンガポール	-0.18	0.20	0.78	0.33	-0.21	0.14	-0.67	-1.22	-0.51	0.07
中国台北			0.44	0.17	0.19	0.18	-0.34	-0.84	-0.62	-0.72
タイ	-0.15	-0.05	0.40	0.53	0.25	0.02	-0.21	-0.38	-0.30	-0.29
米国	-0.41	0.12	0.30	-0.06	0.00	0.06	-0.29	-0.32	-0.07	-0.03

(筆者作成)

第2に、このプラスのインパクトは 2010 年までに終わり、2010 年代から 2050 年にかけてはマイナスのインパクトが始まる(インドネシア・マレーシア・フィリピンはこれより遅い)。マイナスのインパクトは最初に日本で始まり(1970 年代)、続いて米国(80 年代)、そして、オーストラリア・ニュージーランド(90 年代)に広がる。次は韓国で 2000 年代、中国・香港・シンガポール・タイでは 2010 年代からマイナスのインパクトを受ける。

第3に、一人当たり成長率でみたインパクトの規模は、プラス・マイナスとも、香港・韓国・シンガポールが他より大きく、直近に予想されるマイナスのインパクトは過去のプラスのそれより急激で大幅なものとなり、日本が受けるマイナス効果をも上回る。このような非対称性の原因の一つは、高年齢人口シェアが拡大し続けるのに対して、活動人口シェアは当初増加し、その後、減少に転じるためである。

図 5：人口動態の経済成長効果：太平洋地域



出所：台湾地域の将来人口予測 2006-2051、

http://www.cepd.gov.tw/encontent/en_data/en_list.jsp?linkID=239&parentLinkID=112

国民所得、<http://eng.stat.gov.tw/lp.asp?ctNode=3567&CtUnit=1179&BaseDSD=7>

に基づき筆者推計

3. 人口動態の貯蓄、投資および経常収支へのインパクト

高齢化と貯蓄・投資

人口動態の貯蓄へのインパクトは従来、個人の「ライフサイクル」にわたる消費平準化行動に由来すると考えられている。すなわち、ライフサイクル消費行動とは、若年時には貯蓄せず、成人して次第に貯蓄率を高めるが、現役引退とともに、その貯蓄を費消し、貯蓄率を低下させるというものだ。この個人消費行動の結果、人口の年齢構成の変化は集計的な個人貯蓄に影響を与えるものと考えられる。とりわけ、人口転換は当初、若年扶養比率の低下および活動人口の増加とともに家計貯蓄率を増大させるが、現役を引退し、老年に向かう人口のシェアが拡大するにつれて最終的に同貯蓄率は減少に向かうというものである。

もっとも、ライフサイクルの最終段階における貯蓄行動には曖昧な点が残る。マクロ経済データに基づく研究は一般的にライフサイクル仮説を支持する(例えば、高年扶養比率の増加は貯蓄率を減少させる)ものの、他方で、ミクロ経済データに基づく研究は、高齢者が貯蓄を取り崩す程度に関して疑問を投げかけている。一つには、単純なライフサイクル仮説は高齢者の遺産動機、また、高齢者にとって引退後の生存期間やその期間に必要な資金の規模についての不確実性を適切に考慮していないことによる。あるいは、家計調査に基づく実証研究は、高齢者所得のうちの公的年金部分を適切に考慮しておらず、そのためにライフサイクル行動と矛盾があるようにみえるのかもしれない。

さらに、国民貯蓄は、家計貯蓄のみならず、企業貯蓄および公的貯蓄からなり、これらはすべて互いに相関して変化するとは限らない。実際、1997年以降の世界のマクロ経済の動きを見ると、先進工業国はトレンドとして貯蓄率が低下しているが、その3分の2は民間貯蓄率の減少によるが、家計貯蓄の減少のうち企業貯蓄の増加で相殺されたのは一部に過ぎない(IMF, 2005)。もともと、先進工業国では、企業貯蓄が家計貯蓄を補う民間貯蓄の主要な要素になっている。対照的に、新興市場の貯蓄率は趨勢としては上昇トレンドを再開しており、2004年には記録的水準に達したが、この増加のかなりの部分は公的貯蓄率上昇を反映している。

もともと、これらの集計量の変化は、各国・地域間で大きな差異がある。先進工業国の最近の貯蓄率低下はとくに日本と米国で著しい。日本では、1990年代初めから始まった貯蓄率低下が継続しているが、これはもっぱら財政赤字拡大から来る公的貯蓄率の大幅低下によるものであり、民間貯蓄率は安定的に推移している。米国では、貯蓄率低下は1990年代末の民間貯蓄率低下に始まり、2000年以降は財政赤字の拡大がそれに拍車をかけている。他方で、日本・米国とも、企業貯蓄率は顕著に上昇しており、家計貯蓄率低下を相殺している。このように、マクロの国民貯蓄率が家計貯蓄行動のライフサイクル仮説と整合的でない動きを示すとしても必ずしも不思議とはいえない。

実証研究によれば、投資率は活動人口シェアとプラスの相関関係にある。若年扶養比率が高ければ人的資本やインフラの投資需要は大きくなるだろう。けれども、人口高齢化とともに、労働力の増加は緩やかになり、投資の水準と構成は高齢者のニーズに合わせて医療施設などにシフトするだろう。その結果、高齢者人口シェアと投資率の間に有意な相関関係はみられない。

高齢化と経常収支

貯蓄・投資バランスに対するネットの効果は人口転換の局面ごとに多様で、一定の傾向を想定できるとは思えない。相対的に人口が若い国々は、投資が貯蓄を上回り、経常収支赤字を経験するかもしれない。出生率が下がり、平均余命が伸び、活動人口シェアが増大すれば、貯蓄増加が投資増加を上回るかもしれない。したがって、経済が人口転換の中間段階を過ぎるに従って、経常収支黒字になると期待される。けれども、人口高齢化が進むとき、貯蓄投資バランスに対するネットのインパクトは、その貯蓄と投資に対する相対効果が不確実なために、プラス・マイナスのいずれとも判じがたい。高齢者扶養比率の上昇は貯蓄に対する投資超過による経常収支赤字を伴いがちではあるが、この相関関係は統計的には有意でない。

高齢化の一人当たり経済成長率に対する効果の推計と同様、IMF, 2004は経常収支に対する効果の推計結果を次のように要約している：

- 経常収支は、活動人口シェアとプラス、高齢者扶養比率とマイナスの相関関係にある。貯蓄と投資はともに人口の年齢構成に影響を受け、したがって、人口変動が経常収支に与えるインパクトはただちには明らかではない。
- 将来の人口変動は経常収支を大きく変化させる可能性がある。先進工業国では、人口高齢化の貯蓄へのマイナス効果が一般的に経常収支を悪化させるだろう。実際、日本の場合、経

常収支の赤字化の幅はGDPの 2.5 パーセントの規模に達するものと推計される。例外は米国であり、人口変動は経常収支をGDPの1パーセント以上改善するものと推計される。

太平洋地域

前と同様に、このパラメータ推計値を用いて 10 年単位で人口変動が経常収支に与える影響を過去と将来にわたって推計してみよう。表4および図6は太平洋諸地域に関する推計結果を示している。

表4：人口動態の経常収支効果：太平洋地域

	1950-60	1960-70	1970-80	1980-90	1990-2000	2000-2010	2010-2020	2020-2030	2030-2040	2040-2050
オーストラリア	-0.30	0.13	-0.22	-0.31	-0.23	-0.34	-1.02	-1.02	-0.55	-0.35
中国	-0.36	0.11	0.09	0.12	-0.22	-0.19	-1.03	-1.25	-1.74	-0.40
香港	-0.62	-0.17	-0.18	-0.40	-0.51	-0.26	-1.45	-2.44	-1.29	-0.76
インドネシア	0.14	-0.02	-0.04	0.15	-0.05	-0.16	-0.21	-0.67	-1.05	-1.04
日本	0.02	-0.11	-0.55	-0.64	-1.38	-1.52	-1.67	-0.58	-1.20	-0.59
韓国	-0.10	0.00	0.25	0.04	-0.47	-0.92	-1.16	-2.31	-2.04	-1.27
マレーシア	0.29	0.04	0.17	0.15	0.02	-0.09	-0.48	-0.77	-0.65	-0.84
ニュージーランド	-0.07	0.09	-0.21	-0.16	-0.22	-0.25	-1.00	-1.23	-0.59	-0.12
フィリピン	0.07	0.06	0.01	0.12	0.08	0.01	-0.22	-0.47	-0.67	-0.94
シンガポール	-0.05	-0.17	0.20	0.01	-0.49	-0.54	-2.10	-2.85	-1.38	0.09
中国台北			-0.03	-0.33	-0.43	-0.32	-1.39	-2.32	-1.81	-1.91
タイ	-0.03	-0.06	0.19	0.20	-0.31	-0.44	-0.85	-1.18	-0.91	-0.81
米国	-0.46	-0.06	-0.13	-0.26	-0.03	-0.08	-0.86	-0.97	-0.27	-0.11

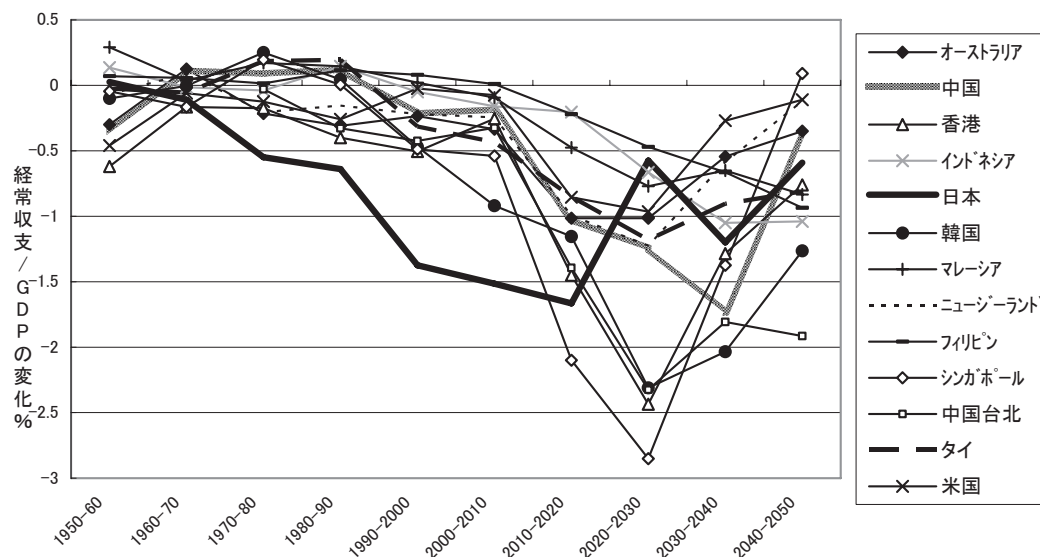
出所：台湾地域の将来人口予測 2006-2051、

http://www.cepd.gov.tw/encontent/en_data/en_list.jsp?linkID=239&parentLinkID=112

国民所得、<http://eng.stat.gov.tw/lp.asp?ctNode=3567&CtUnit=1179&BaseDSD=7>

に基づき筆者推計

図6：人口動態の経常収支効果：太平洋地域



出所：台湾地域の将来人口予測 2006-2051、

http://www.cepd.gov.tw/encontent/en_data/en_list.jsp?linkID=239&parentLinkID=112

国民所得、<http://eng.stat.gov.tw/lp.asp?ctNode=3567&CtUnit=1179&BaseDSD=7>

に基づき筆者推計

第1に、1980年代まで同地域の先進国はマイナスの効果、途上国はプラスの効果は推計されるが、1990年代以降は両グループともマイナスの効果を経験しており、2010年代までかなりのマイナス効果が予測される。それは、高齢者シェアのインパクト(-0.25)のほうが、活動人口シェアのそれ(0.05)よりも相対的に大きいことの結果である。

第2に、その結果、日本は、(現実には継続的に経常収支は黒字であったが)1970年代から、2000年代まで継続的にマイナスのインパクトを蒙り、2020年代以降、マイナスのインパクトは小さくなることになる。第3に、やや驚くべきことだが、この地域の先進国は2020年代に相当程度のマイナスのインパクトを受け、他方で香港・韓国・シンガポール、後半には中国もまた同様に、その経常収支は相当程度のマイナスのインパクトを蒙る。

4. 見失われているリンク

個別効果と時間効果

上述のベンチマーク推計結果はどの程度信頼できるのだろうか？ 2つの留保条件を考慮する必要がある。第1に、表3に示されるような、人口変動への反応の推計値は複数の地域と複数の期間にわたる平均値であるということに注意しておく必要がある。すなわち、地域ごと、あるいは時期ごとの反応が多様であれば、特定の地域や特定の時期によってそれらの反応は平均値より大きかったり、小さかったりする。実際、現実的に考えてこの種の反応が時期や国・地域を越えて同一であるとすれば、そのほうが驚くべきことだろう。したがって、推計パラメータは代表的な数値であるというよりも、あくまでひとつのベンチマークにすぎないということを認識しておくべきだろう。

第2に、推計された反応というものは、過去のデータに基づく歴史的な推計値であることにも注意を払うべきである。つまり、その反応は過去の人口状況と制度的環境の下でのものであり、将来の環境条件とは多くの点で異なる。例えば、貿易、資本市場の開放度、年金、その他社会安全ネットなどの制度的枠組みの変化は将来のマクロ経済変数の反応そのものを内生的に、大きく変化させるであろう。言い換えれば、ベンチマーク推計は、地域および時期ごとに異なる多数の調整メカニズム、および将来現れる制度環境の影響を無視していることを認識しておく必要があるということだ。

例えば、貯蓄率・投資率の時系列パターンの各国間の違いが極めて大きい例として、Bosworth and Chodorow-Reich, 2006, は、1960-2005年間における85カ国のパネルデータセットを用いて、人口変動が貯蓄・投資に及ぼすインパクトを調べた(表5)。

これによれば、第1に、先進国に関しては、人口要因による貯蓄率低下は、必要投資の低下もあって、意外に小さい。第2に、人口変動の効果は地域ごとに異なり、先進国では小さく、アジア途上国ではかなり大きい。第3に、人口変動が貯蓄・投資に与える影響は数量的に極めて限定的であり、それは世界経済の他の要因変化によって圧倒されてしまう程度のものである。

表5：人口動態の貯蓄・投資効果：地域別

変数	全体	先進国	ラテンアメリカ	アジア	その他	アジアを除く
貯蓄						
Aged Dependency (高齢化度)	-0.64 (-6.7)	-0.14 (-1.3)	-0.72 (-2.7)	-1.68 (-3.0)	-0.32 (-0.8)	-0.4 (-3.7)
Youth Dependency (少子化度)	-0.19 (-6.9)	-0.4 (-6.4)	-0.25 (-4.0)	-0.19 (-3.1)	0.19 (-3.3)	-0.11 (-3.1)
投資						
Aged Dependency (高齢化度)	-0.28 (-3.7)	-0.22 (-2.5)	-0.78 (-3.7)	-2.37 (-4.3)	0.09 (-0.3)	-0.18 (-2.2)
Youth Dependency (少子化度)	-0.06 (-2.8)	-0.17 (-3.4)	-0.04 (-0.7)	-0.29 (-4.8)	0.11 (-2.5)	0 0

注：GDPに占める貯蓄・投資比率の回帰。()内はt値。

出所：Bosworth et al. [2006], Table 4.

また、表5は、過去の人口変動がアジアの発展途上国の貯蓄率および投資率に与えた推定効果が他地域をはるかに上回ることを示している。社会安全ネットの不備、遺産動機の貯蓄行動、その他の非経済的要因のいずれに起因するにせよ、アジアは人口効果の貯蓄への影響が大きいというマクロ経済的証拠の一つであることを示している。にもかかわらず、人口変動へのこの高い感応性は、所得水準が増加し、社会安全ネットが整備されるとき、将来にわたって持続する保証はない。実際、アジアの高所得国の多くは、公的年金や失業保険プログラムを導入し始めている。

一般均衡の観点

ここまで、計量経済分析を用いて人口変動が主要なマクロ経済変数に与える影響を調べてきた。その分析は有用かつ便利な用具ではあるが、いくつかの短所もある。例えば、貯蓄・投資・経常収支などの各変数は別々に検討されており、一つの経済システムの一部であることを無視している。また、変数間の歴史的な相関関係は必ずしもその間の因果関係を意味していない。言い換えると、ここまでの人口問題に関わる計量分析は内生性の問題と「見落とされた変数 omitted variables」問題を抱えている。例えば、所得はそれ自体が出生率・死亡率、したがって人口の年齢構成の重要な決定要因であり、この点で推計された係数には偏りが発生していることになる。

さらに、ここまでの分析では、人口変動のグローバル効果と複数の相互依存経路を通じた各国経済間のマクロ経済的相互関係は完全に無視してきた。すなわち、金利、為替レートおよび対外取引はグローバルな一般均衡の枠組みで検討する必要がある。これらを明示的に取り入れた多国間モデルが相互関係を考慮しない部分均衡的モデルより望ましいことは疑いない。

例えば、IMF, 2004では、この問題に対処するために、変数間と各国間の相互作用を包括的統一的な枠組みでとらえる複数地域間マクロ経済モデルを用いて人口変動の潜在的インパクトを検討している。もっとも、このモデルと先の計量分析モデルの結果は、人口変動が将来50年間に与えるインパクトの推計に関して、ほぼ同様の結論に達している。指摘しておかなければならないのは、これらの結果にはかなりの不確実性が存在していることであり、異なるモデルは異なる結果を

導くことだ。例えば、同種の複数地域間一般均衡モデルによっては一人当たりGDPについては概ね同様のインパクトを示唆するものの、経常収支については異なる経路を示唆するものがある。

しかしながら、何よりも、部分均衡にしる、一般均衡にしる、その基本となる家計行動について、今後、拡大する高齢化に対する主体の内生的反応について確たる認識を持ち合わせていないことを強調しておく必要がある。高年齢層は現役引退後の期間、ほんとうに貯蓄をはきだすのだろうか、それとも、後何年生きるか不確実なために資産水準を維持しようとするのだろうか。さらには、人々は、人口変動によって将来所得が減少すると予想して、将来にわたる消費を平準化するために短期的には貯蓄率を上昇させるのだろうか。

グローバル化

グローバル化はマクロ経済変数の国際的リンケージを以前より高めてきた。人口ショックに対する対外取引とその調整は国内調整よりも重要性を増している。人口転換はその速度と強度が各国で異なるため、対外取引や為替レート変動を通じて各国のマクロ経済動向に長期的な影響を与えるものと考えられる。

人口高齢化の初期段階にある国々は通貨価値上昇と経常収支黒字増加を経験する可能性がある。このような変化は急速に高齢化する経済が他より大きな人口ショックを受けるのを部分的に緩和する、すなわち、これらの対外開放性が人口高齢化の国内生産や消費へのマイナス効果を緩和するよう作用する。他方で、高齢化の進展の進んだ先進国では逆にマイナスの効果を経験するかもしれない。先進国の人口高齢化は、投資需要の低下以上に国内貯蓄を低下させる可能性があるからだ。いずれにせよ、先進国全体が途上国に対して大幅な経常収支黒字を維持できるかどうか、すなわち、国内貯蓄を輸出して途上国の生産的投資をファイナンスできるかどうかは確かではない。世界の発展途上地域が、このような貯蓄投資バランスの大きな変動を可能にするためには、低所得国はマクロ経済経営、金融市場の健全性監督、所有権保護など制度運営面で大幅な進展を達成する必要があるだろう。

このように、人口動態が貯蓄、投資、ネット資本移動に対してどのような効果をもつかは極めて不完全にしか理解されていない。そもそも人口予測そのものが不確実であるだけでなく、人口転換に伴う民間貯蓄や投資の反応も不確実である。家計は、途上国・先進国とも、おおまかにライフサイクル・モデルに準じて反応するだろうが、集計的貯蓄、投資およびネット資本移動は他の様々な要因、すなわち政策や景気循環状況の国際的な差異に大きく影響されるものと思われる。

5. 高齢化の経済成長効果への政策対応

以上のように、一般的な悲観的予想と異なり、高齢化が経済成長やその他のマクロ経済変数に対してどのようなインパクトをもたらすのかは必ずしも明かではないのであるが、仮に高齢化による人口配当の減少により経済成長鈍化があるとすれば、それへの対応策としては、労働供給、貯蓄・投資、そして生産性を向上させることが必要となる。

労働供給

労働供給の減少に対しては、「労働市場参加率」の上昇が不可欠である。なかでも、女性と高年齢層の労働市場参加率を上昇させる措置が注目される。もっとも、活動人口シェアを現行水準に維持するのに必要な参加率は現行水準に比べてかなり高い。IMF, 2004 によれば、先進国で平均 11 パーセント平均の参加率上昇が必要であり、欧州および韓国では、米国よりもはるかに高い上昇幅が必要となると推計されている。

「移民の受入れ」もまた労働供給を増加させる手段となる。太平洋地域では、香港、シンガポール、中国台北が積極的に移民を受入れており、インドネシア・フィリピンが送り出している。ここでもまた、労働参加率を現行水準で維持するのに必要な労働移動は、近年の低い水準と比べて、かなり大規模なものとなる。「定年延長」もまた、高齢化の労働供給へのインパクトを緩和する方法である。IMF, 2004 では、先進国で活動人口シェアを現行水準に維持するためには平均 7 年の延長が必要であると推計している。

「出生率の向上」は、高齢化の根本的解決策であるが、短期的に実現するのは難しい。この政策がとくに必要とされるのは、太平洋地域では、先進国の他、香港、韓国、シンガポール、中国台北、タイである。もっとも、公共政策で低出生率の国の出生率を高めることができるかどうかは明かではない。むしろ、途上国では、大量の「活動人口の労働力化」を図る必要がある。太平洋地域では、インドネシアとフィリピンがこれに当たり、労働市場の柔軟性を高め、また、雇用に必要なスキルを教育・研修によって習得させるための改革が必要となる。活動人口シェアの増加が自動的に「人口配当」をもたらす訳ではないからだ。

資本形成

より大きな、そして労働節約的な資本ストックは労働供給低下のインパクトを緩和してくれる。「Feldstein=Horioka のパラドックス」によれば、国際資本移動は未だに不完全であり、国内投資のファイナンスには国内貯蓄を増加する必要がある。そのための一つの方法は、政府自身が貯蓄を増やす、すなわち基礎的財政黒字を創出し、公的債務を減らすことであり、これは太平洋地域の新興市場、先進国ともに該当する。けれども、人口高齢化は、それ自身が社会福祉関連支出を増加させ、財政を圧迫する要因である。公共部門支出の抑制と同様、年金改革もまた民間貯蓄増加に寄与する。一般的に言って、途上国では、強固で安定的なマクロ経済枠組みは、制度改革に並んで、国内貯蓄、資本流入、そして資本形成のための環境づくりのための重要な要素である。

生産性

出生率の低下は通常、教育の質を高めて人的資本形成を促進し、また、平均余命の拡大は、それ自体が人的資本形成そのものであるばかりでなく、貯蓄＝資本形成を増加させ、資本深化によって、いずれも、労働生産性を上昇させるものと考えられる。これらは全て「第2の人口配当 the second demographic dividend」といわれる。

この他、存在する資本と労働をより効率的に利用することで高齢化による労働および資本供給

の低下の影響を緩和することが出来る。その意味で構造改革による生産性改善、すなわち、競争阻害要因を除去し、労働市場の価格伸縮性を改善し、教育投資と技術革新によって人的資源を高度化することが重要となる。

6. おわりに

太平洋地域は、人口転換のただ中にあり、世界全体に先駆けて、前例のない急速な人口高齢化に直面している。けれども、各国はそれぞれ、人口転換の異なる段階にある。先進諸国では、日本をトップランナーとして、人口高齢化は既に深く進行しており、活動人口シェアは大幅に低下すると予測される。新興市場メンバーのなかには今後 50 年間に急速に先進国にキャッチアップするものがある。対照的に、それ以外の太平洋地域の途上国経済の活動人口シェアは当面増加し、高齢化が始まるのはもっと先である。

このように人口転換のインパクトは国によって速度も程度も多様である。従来の計量分析によれば、先進国では、人口高齢化が政府財政、なかでも現行の年金および健康保険制度の維持を困難にする一方で、一人当たり所得の成長を低下させる可能性が高い。注目されるのは、太平洋地域の新興市場では高齢化の一人当たり成長へのマイナス効果はタイムラグをとまうものの、日本のそれを上回るかもしれないということだ。この地域の途上国については、高齢化のインパクトは途上国全体とは対照的に(程度は小さいが)マイナスとなる。国際資本移動も大きな影響を受けるかもしれない。従来の推計方法では、貯蓄・投資・経常収支は今後 50 年間に相当程度の変化が想定される。

しかしながら、従来の計量分析は太平洋地域のマクロ経済動向について信頼できる将来シナリオを描くには単純すぎる。このアプローチは、各国間の差や時間効果、そして将来起こり得る調整を過小評価する傾向にある。一般的に、推計パラメータは過去の「人口配当」のプラス効果を過大評価する傾向がある。従って、これらのパラメータを高齢化の将来推計にそのまま適用すれば人口インパクトのマイナス効果を過大にし、制度や環境変化などの調整メカニズムを無視する結果となる。ただし、その場合でも、太平洋地域の一人当たり経済成長に対するマイナス効果の推計値は、高々10-20 年間に年率-0.6 パーセント程度と、香港・韓国・シンガポールを除けば、極めて限定的なものにとどまる。

要するに、将来については不確実性が高く、人口変動が経済成長に与える影響の推計は完璧に程遠い。人口高齢化が先進国の現行の年金・健康保険制度の維持を困難にすることは明らかだが、その経済成長への効果の大きさは今後の民間部門の反応や制度変化の結果に依存して予測は困難であり、まして、経常収支や資本移動への効果は一層不確実である。

現在の劇的な人口高齢化は前例を見ない現象であり、不可避免的に重要な経済的また政治的課題を突きつけている。しかしながら、注意すべきは、高齢化が進み、資本蓄積が深化し、文化的に多様な国々が存在することは、それ自体がわれわれの目標に他ならないことだ。また、太平洋地域で高齢化が潜在成長やその他のマクロ経済動向に大きなマイナスのインパクトをもたらすという根拠はない。「われわれの制度構造が十分フレキシブルで、変化する状況にライフサイクルを

適応させる余地があり、われわれが欲する健康保持と長くなった余生を賄う意志がある限り(Lee, 2003)」、高齢化のインパクトをめぐる悲観主義に十分な根拠があるとは言えないのである。

[参考文献]

Batini, Nicoletta, Timothy Callen, and Warwick McKibbin, 2004, “The Global Impact of Demographic Change,” *IMF Working Paper* (Washington: International Monetary Fund, forthcoming).

Bloom, David, and David Canning, and Jaypee Sevilla, 2001, “Economic Growth and the Demographic Transition,” *NBER Working Paper* No. 8685 (Cambridge, Massachusetts: National Bureau of Economic Research).

Bosworth, Barry, Ralph Bryant, and Gary Burtless, 2004, “The Impact of Aging on Financial Markets and the Economy: A Survey,” *Brookings Institution Working Paper* (Washington: Brookings Institution).

Bosworth, Barry and Gabriel Chodorow-Reich, 2006, “Saving, Investment and Demographic Change: The Global Dimension,” *Brookings Institution Working Paper* (Washington: Brookings Institution).

Higgins, Matthew, 1998, “Demography, National Savings, and International Capital Flows,” *International Economic Review*, Vol. 39, No. 2, pp. 343–69.

International Monetary Fund, 2004, “How Will Demographic Change Affect the Global Economy?” *IMF World Economic Outlook*, September (Washington: International Monetary Fund).

-----, 2005, “Global Imbalances: A Saving and Investment Perspective,” *IMF World Economic Outlook*, September, Chapter II (Washington: International Monetary Fund).

Lee, Ronald, 2003, “The Demographic Transition: Three Centuries of Fundamental Change,” *Journal of Economic Perspectives*, Vol. 17, No. 4, pp. 167–90.

Miles [1999] Miles, David, 1999, “Modelling the Impact of Demographic Change Upon the Economy,” *Economic Journal*, Vol. 109 (January), pp. 1–36.

Poterba [2004] Poterba, James, 2001, “Demographic Structure and Asset Returns,” *Review of Economics and Statistics*, Vol. 83, pp. 565–84.

United Nations, 2003, *World Population Prospects: The 2002 Revision*, Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations (New York).

付 録

PEO構造問題部門の活動について

1. PEO構造問題部門の活動サイクル

PEO構造問題部門の活動は、下記のとおり通例2年毎のサイクルで行われている。

1. 前テーマ第2回国際専門家会合開催後すぐのPECC実行委員会：

加盟各国／地域の専門家により新テーマ案を事前に選定し、委員会に提出の後、承認を受ける。

2. PECC総会后(翌年)の3月：

承認を受けたテーマについて、加盟各国／地域の専門家が、第1回国際専門家会合(大阪)に各国／地域の報告を提出、進め方・まとめ方等の検討を行う。

3. その半年後の9月：

第2回国際専門家会合(大阪)にて、報告書取りまとめについて最終的な検討を行う。

4. 更に半年後：

各国／地域のエコノミストが提出した論文を報告書として刊行、PECC総会・PECC各種国際会合などで報告・発表する。

2. 今までの研究テーマ

「アジア太平洋地域の民間セクターの出現する役割(民営化と規制緩和)」1991年
(The Emerging Role of the Private Sector in the Asia Pacific Region)

「太平洋地域の海外直接投資が変化するパターン」1992年
(Changing Patterns of Foreign Direct Investment in the Pacific Region)

以上、主査：大阪大学経済学部教授 安場 保吉氏(当時)

「太平洋地域の財・サービス貿易が変化するパターン」1994年
(Changing Patterns of Trade in Goods and Services in the Pacific Region)

「太平洋地域の資本フロー：現状と展望」1995年
(Capital Flows in the Pacific Region: Past Trends and Future Prospects)

「為替レート変動とマクロ経済運営」1997年
(Exchange Rate Fluctuations and Macroeconomic Management)

「太平洋地域における国内貯蓄：傾向と展望」1998年
(Domestic Savings in the Pacific Region: Trends and Prospects)

「太平洋地域の生産性成長と産業構造」2000年
(Productivity Growth and Industrial Structure in the Pacific Region)

「太平洋地域における財政政策の課題」2001年
(Fiscal Policy Issues in the Pacific Region)

「太平洋地域におけるインフラ開発と経済成長」2003年

(Infrastructure Development in the Pacific Region)

「太平洋地域における債務処理下でのマクロ経済運営」2005年

(Macroeconomic Management under Debt Workouts in the Pacific Region)

「太平洋地域における高齢化と潜在成長」2007年

(Aging and Economic Growth Potentials in the Pacific Region)

「太平洋地域における経済統合化で変わる対外調整メカニズム」2009年

(External Adjustments under Increasing Integration in the Pacific Region)

以上、主査：大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 高阪 章氏(現在)

3. 報告書の作成・編集・発表

PEO日本委員会事務局にて各国／地域の報告を収集、それらをまとめた形で主査が概観を執筆する。更に、主査及び事務局で編集作業を行い、印刷刊行を行う。

PECC総会、PECC各種国際会合などで発表、更にAPEC各種国際会合などに資料提供すると共に、関係各機関・関係各位に発送・配布する。また、図書館・大学図書館、各種研究機関、更に希望する研究者などにも配布している。

各国/地域の執筆者・専門家

主 査

高阪 章
大阪大学大学院国際公共政策研究科
教授

日 本

小塩 隆士
神戸大学大学院経済学研究科
教授

オーストラリア

Tony MAKIN
Professor of Economics
Griffith Business School
Griffith University

ニュージーランド

Johannah BRANSON
Senior Economist
New Zealand Institute of Economic
Research (NZIER)

中 国

Ping YANG
Senior Fellow and Director
Investment Research Institute, NDRC

フィリピン

Cayetano W. PADERANGA, Jr.
President and Chief Executive Officer
CIBI Information, Inc.

香 港

Ka Chun HOU
Economist
Financial Secretary's Office, HKSAR
Government

シンガポール

Khee-Giap TAN
Associate Professor of Banking and
Finance
Nanyang Technological University

インドネシア

Miranda S. GOELTOM
Senior Deputy Governor and Vice
Governor
Bank Indonesia

中国台北

Miao CHEN
Associate Research Fellow
Taiwan Institute of Economic Research
(TIER)

SOLIKIN M. JUHRO

Economist, Assistant to Senior Deputy
Governor
Bank Indonesia

米 国

Jeffrey B. NUGENT
Professor of Economics
University of Southern California

太平洋経済展望日本委員会事務局

磯野泰志

次長

福井かよ

主幹

藤田真知子

主幹

Janis Kea

編集コンサルタント

(注) 肩書、所属は、2006年9月この研究に関する最終
の国際会合開催時のもの

太平洋経済協力会議（PECC）の概要

2009年11月現在

1. PECCとは

PECC (Pacific Economic Cooperation Council) は、太平洋地域における経済的協力関係を推進するための国際組織で、1980年に当時の大平首相やフレーザー首相（豪州）らの呼びかけで発足した。現在24カ国／地域がメンバーとして加盟している（準加盟国を含む）。PECCの下には、種々の分野での協力活動を推進するために、小委員会としていくつものプロジェクトが設けられている。具体的な活動はこれら小委員会により行われ、その成果を2年ごとに開催されるPECC総会に報告する形をとっている。

PECCは産学官の三者で構成される組織で、各界の指導的立場にある人々が個人の資格で参加する。これはPECCの大きな特色で、政府間の協議とは違った柔軟で現実的な議論を可能にしている。また、PECCの研究成果はアジア太平洋経済協力（APEC）閣僚会議にも提供されており、両者の有機的な連携は太平洋協力の一層の進展につながるものである。

2. PECC発足の経緯

1960年代の日本経済の高度成長や、1970年代におけるNIEsのめざましい発展などを背景に太平洋協力の機運が高まる中、1980年1月に大平首相は、大来外相を伴って豪州を訪問し、フレーザー首相と懇談した。このときの両首相の合意に基づき、1980年9月に豪州のキャンベラにおいて、11カ国（日・米・加・豪・ニュージーランド・ASEAN5カ国および韓国）と太平洋島嶼諸国の代表を集め「環太平洋共同体セミナー」が開催された。各国からの参加は3名ずつで、官界、産業界、学界からそれぞれ1名ずつという三者構成であった。

キャンベラ・セミナーの当時は「環太平洋共同体」という名称が用いられたが、1年半後にバンコクで開かれた会議で「太平洋経済協力会議（PECC）」という呼称が確立し、同セミナーは第1回PECC総会とよばれるようになる。

その後、ほぼ1年半ごとに太平洋の各地で総会が開催され（第12回以降2年毎）、メンバーの拡大、組織の確立、各種タスクフォースの設置による活動の充実を経て、現在の姿にいたっている。

3. PECCの機構

メンバー委員会

PECCのメンバー*は各々、三者構成の国内委員会を組織している。この国内委員会は、各メンバーを代表する組織であると同時に、PECC活動に関連する国内活動を調整する機能を担っている。

*加盟メンバーは以下の24カ国／地域：

豪州・ブルネイ・カナダ・チリ・中国・コロンビア・エクアドル・香港・インドネシア・日本**・韓国・マレーシア・メキシコ・ニュージーランド・太平洋諸島フォーラム・ペルー・フィリピン・シンガポール・チャイニーズタイペイ（台北）・タイ・米国・ベトナム・モンゴル・フランス（南太平洋地域）***

**太平洋経済協力会議日本委員会 [略称：JANCOPEC]

委員長：野上 義二（(財)日本国際問題研究所理事長）

事務局：(財)日本国際問題研究所内に設置 〒100-6011東京都港区霞が関3-2-5

電話03-3503-7744 FAX03-3503-6707 E-mail: jancpec@jiiia.or.jp

***準加盟国

総 会

2年毎（第11回までは1年半毎）に開催されるPECCの主要会議。各メンバー委員会からの代表のほか、その他の諸国やOECDなどの国際機関からのオブザーバーも招待される。開催準備は、次期開催国が国際事務局との調整をはかりながら進めている。

1980年 9月第 1回（キャンベラ）	1994年 3月第10回（クアラルンプール）
1982年 6月第 2回（バンコク）	1995年 9月第11回（北京）
1983年11月第 3回（パリ）	1997年 9月第12回（サンチャゴ）
1985年 4～5月第4回（ソウル）	1999年10月第13回（マニラ）
1986年11月第 5回（バンクーバー）	2001年11月第14回（香港）
1988年 5月第 6回（大阪）	2003年 9月第15回（ブルネイ）
1989年11月第 7回（N. Z. オークランド）	2005年 9月第16回（ソウル）
1991年 5月第 8回（シンガポール）	2007年 5月第17回（シドニー）
1992年 9月第 9回（サンフランシスコ）	2009年 5月第18回（ワシントンD. C.）

常任委員会

各メンバー委員会の代表者からなる。

PECCの運営についての実質的な承認機関である。

国際事務局

PECC活動の円滑な推進のために、1990年、シンガポールに常設の国際事務局が設置された。常任委員会や実行委員会の開催など、PECCの運営に関する日常的な業務にあたっている。

実行委員会

常任委員会の総意により承認された11名のメンバーからなる。常任委員会の要請にしたがい、特別プロジェクトの選定・提案、事業計画の評価・調整、国際事務局の運営指導・業績評価、財源執行の監視・資金調達活動の先導など、PECCの諸活動を推進する。

メンバーおよびプロジェクトのリーダー参加のもと年1回開催される。

特別プロジェクトはPECCの協力活動を具体的に推進するための主要機構で、域内の諸問題を分析し、情報、提案を内外に報告する。メンバー委員会、PECCネットワーク、実行委員会により提案。メンバー委員会や関連機関の専門家で構成され、諸関連テーマについて研究を行うことができる。

【Signature Project】

The State of the Region(太平洋地域の現況報告) (幹事：カナダ)

Regional Institutional Architecture(太平洋地域のアーキテクチャー) (幹事：インドネシア)

Asia Pacific Education Market(太平洋地域の教育市場) (幹事：オーストラリア)

International Labor Mobility(太平洋地域の国際労働移動) (幹事：韓国)

【International Project】

PEO Structure Project(太平洋経済展望構造問題) (幹事：日本)

Social Resilience Project (幹事：日本)

Pacific Food System Outlook (幹事：米国)
など

プロジェクトは、「Signature Project(特別プロジェクト)」と「International Project(国際プロジェクト)」に分類され、その活動は調整委員会により検討・承認される。

太平洋経済展望（PEO）の概要

2009年11月現在

1. PEOとは

PEO（Pacific Economic Outlook）は1986年11月の第5回PECCバンクーバー総会において日本の提案により経済展望作成のためのタスクフォースとして発足した。1988年5月の第6回PECC大阪総会で最初の報告書を公表以来、PECCの中核的タスクフォースの一つとなっている。PEOは従来、短期予測部門、構造問題部門の2部門で構成されPECC加盟国／地域の専門家、学者による共同作業で活動してきたが、2009年7月、短期予測部門（幹事国：カナダ）の活動を終了、現在は構造問題部門のみ活動を行っている。活動成果はアジア太平洋経済協力会議（APEC）にも提供している。

○構造問題部門

太平洋地域の経済構造問題の分析を通じて、中長期的な経済展望を明らかにすることを目的としている。これまで、「民営化と規制緩和」、「海外直接投資」、「財・サービス貿易」、「資本フロー」、「為替レート変動とマクロ経済運営」、「国内貯蓄：傾向と展望」、「生産性成長と産業構造」「財政政策」「インフラ開発と経済成長」「債務処理下でのマクロ経済運営」「太平洋地域における高齢化と潜在成長」「太平洋地域における経済統合化で変わる対外調整メカニズム」について研究を実施してきた。2009年秋より「太平洋地域における深まる金融リンケージの行方」(Macrofinancial Linkages and Financial Deepening)をテーマとして研究をスタートしている。日本が幹事国。

国際コーディネーター、日本委員会主査：

大阪大学大学院国際公共政策研究科教授 高阪 章氏

2. 太平洋経済展望（PEO）日本委員会（Japan Committee for Pacific Economic Outlook）

(1) 事務局所在地

財団法人 関西社会経済研究所内

〒530-6691 大阪市北区中之島6丁目2番27号 中之島センタービル29階

(2) 設立経緯

PEO活動の一層の充実を図るために、1988年12月PEO日本委員会が関西に設立され、事務局を(社)関西経済連合会内に設置。その後1989年11月(財)関西経済研究センター（2002年4月に(財)関西社会経済研究所へ名称変更）内に移管。

(3) 運営・組織

PECCの国際組織や各国・地域の委員会との調整を図りながら、産学官三者構成の組織で、運営している。PEO構造部門の研究活動は、高阪章主査（国際コーディネータ）の指導の下、推進されている。組織構成・具体的活動は以下のとおり。

<構成>

本委員会（委員名詳細は割愛）

委員長： 野上 義二（太平洋経済協力会議（PECC）日本委員会委員長）

委員長代理： 下妻 博（社団法人 関西経済連合会会長）

田邊 隆一（外務省 特命全権大使・関西担当）

委員： 井上 義國（財団法人 太平洋人材交流センター会長）

高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

ほか

企画運営委員会

座長： 井上 義國（財団法人 太平洋人材交流センター会長）

副座長： 深尾 光洋（社団法人 日本経済研究センター理事長）

構造問題小委員会（日本経済を対象にした研究と報告書の取りまとめを推進）

主査： 高阪 章（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）

事務局（日常の運営業務を担当）

事務局長： 武田 壽夫（財団法人 関西社会経済研究所 専務理事・事務局長）

(4) 関係官庁

外務省： 経済局アジア太平洋経済協力室

内閣府： 政策統括官（経済財政－運営担当）

(5) 活動財源

関西財界：（財）太平洋人材交流センター、（社）関西経済連合会

外務省

財団法人 関西社会経済研究所の概要

Kansai Institute for Social and Economic Research (KISER)

2009年11月現在

1. 来 歴

大学や研究機関等が集積する関西において、学界・経済界等、各界の有識者の英知を結集し「知的中枢」としての機能を強化するために、平成14年4月1日に、(財)関西経済研究センター、(財)関西産業活性化センター、および関西社会経済システム研究所の3研究機関が事業を再編・統合し、総合政策シンクタンクとして新しく発足した。

太平洋経済展望（PEO）日本委員会事務局の日常業務は、1989年より(財)関西経済研究センターが担当してきた。

2. 活動の重点

社会経済の諸問題や関西の発展戦略・産業活性化に関する研究調査と政策提言、学術発展のための研究者への支援を事業の柱とする。

- (1) 内外の経済社会問題、経済政策、地域開発に関する理論的、実証的研究
- (2) 研究活動を通じての大学及び企業における研究者の育成
- (3) 学術研究に対する財政支援（奨学金及び学界助成）と内外学界・研究機関・在関西外国人研究者との研究交流
- (4) 国及び地方公共団体等からの研究受託と国および地方の政策に関する提言
- (5) 内外の学識者を招いてのセミナー・シンポジウム・講演会等の開催

3. 代表者

会長 下妻 博（社団法人 関西経済連合会会長）

所長 本間正明（大阪大学名誉教授、近畿大学世界経済研究所所長 教授）

